

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 6月13日

【中間会計期間】 第56期中(自 平成19年10月 1日 至 平成20年 3月31日)

【会社名】 株式会社東陽テクニカ

【英訳名】 TOYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 洋 介

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目 1 番 6 号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 亀 井 博 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目 1 番 6 号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 亀 井 博 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)
株式会社東陽テクニカ大阪支店
(大阪府大阪市西区江戸堀三丁目 1 番31号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成17年10月 至平成18年3月	自平成18年10月 至平成19年3月	自平成19年10月 至平成20年3月	自平成17年10月 至平成18年9月	自平成18年10月 至平成19年9月
売上高 (千円)	12,457,551	13,756,787	13,730,047	23,506,521	25,359,490
経常利益 (千円)	1,932,703	2,121,961	2,594,946	2,779,781	3,087,358
中間(当期)純利益 (千円)	1,121,004	1,241,626	1,521,183	1,509,226	1,759,554
純資産額 (千円)	33,353,954	33,787,011	33,395,775	33,465,011	33,964,805
総資産額 (千円)	39,217,645	40,123,614	39,314,700	38,830,398	39,111,714
1株当たり純資産額 (円)	1,089.15	1,101.15	1,088.11	1,090.36	1,106.70
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	36.60	40.55	49.68	49.28	57.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	36.56	40.28	49.12	49.09	57.03
自己資本比率 (%)	85.0	84.0	84.7	86.0	86.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	506,707	484,596	2,667,489	1,859,058	1,332,001
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,519,842	1,072,107	1,648,045	1,199,458	2,076,537
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	683,095	927,892	1,593,551	984,156	1,133,485
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	7,523,661	5,747,811	4,740,728	7,257,357	5,367,607
従業員数 (人)	445	473	492	485	494

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第54期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成17年10月 至平成18年3月	自平成18年10月 至平成19年3月	自平成19年10月 至平成20年3月	自平成17年10月 至平成18年9月	自平成18年10月 至平成19年9月
売上高 (千円)	12,143,339	13,371,857	13,229,120	22,797,429	24,546,574
経常利益 (千円)	2,062,594	2,277,218	2,589,944	3,118,264	3,323,252
中間(当期)純利益 (千円)	1,011,593	1,375,825	1,512,499	1,572,677	1,974,049
資本金 (千円)	4,158,000	4,158,000	4,158,000	4,158,000	4,158,000
発行済株式総数 (株)	32,637,000	32,637,000	32,637,000	32,637,000	32,637,000
純資産額 (千円)	34,097,918	34,766,662	34,499,635	34,305,202	35,023,365
総資産額 (千円)	39,658,647	40,830,914	40,175,489	39,374,748	39,893,756
1株当たり純資産額 (円)	1,113.44	1,135.39	1,126.78	1,120.26	1,143.85
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	33.03	44.93	49.40	51.35	64.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	32.99	44.63	49.08	51.15	64.04
1株当たり配当額 (円)	9.00	7.00	9.00	40.00	59.00
自己資本比率 (%)	86.0	85.1	85.9	87.1	87.8
従業員数 (人)	381	392	412	393	412

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第54期の1株あたり配当額40円のうち22円は特別配当金であります。

3 第55期の1株あたり配当額59円のうち36円は特別配当金であります。

4 純資産額の算定にあたり、第54期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社及び関連会社2社で構成されており、情報通信測定機器及びその他の測定機器の輸入販売と輸出を主たる業務としております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

医用画像診断装置の販売を行っているバルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン(株)は、重要性が増したことにより、また、当中間連結会計期間において設立した中国におけるEMC(電磁環境適合性)測定システム・ソフトウェアの販売を行うJS TOYO CORPORATIONについては、新たに設立したことにより、当中間連結会計期間よりそれぞれ持分法適用関連会社としております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
バルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン(株)	東京都中央区	10百万円	医用部品販売	50	当社より本社の建物の貸与を受けております。 役員兼任 当社従業員 2名
JS TOYO CORPORATION	中華人民共和国 深? 市	2百万円	EMC測定システム販売	49	役員兼任 当社従業員 1名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

区分	従業員数(人)
情報通信測定機器	134
その他の測定機器	287
その他	19
全社(共通)	52
合計	492

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	412
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であり、この中には、関係会社への出向社員(1名)及び嘱託(28名)は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の経済環境は、米国のサブプライムローン問題の深刻化と米国景気の失速、原油価格を始めとした原材料価格の上昇、円高ドル安の進展などの不安要因が混在するなか、国内では個人消費が盛り上がり欠け、企業業績も伸びが鈍化する一方、新興国向けの輸出がかるうじて好調さを維持するという状況で推移しました。

こうした中、当社グループは“はかる技術”を基本としたビジネスコンセプトを継続し、研究開発市場に傾注し、国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心にした先端計測技術の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の増強に力を入れてまいりました。特に電子化が急速に進んでいる自動車関連業界への振動解析技術、そしてアナログからデジタルに転換する電子デバイス業界への電磁波（EMC）測定技術の提供は、当社の高度な技術サポートが高く評価され、次世代ネットワーク（NGN）に対応したネットワーク評価測定器とともに、当社の主力事業となってきております。この結果、当中間連結売上高は137億3千万円となり、前年同期比0.2%の減収となりました。

売上高を形態別に見ますと、情報通信測定機器分野、自動車業界向けデータ解析装置分野、EMC測定分野を中心とした輸入国内取引は120億9千5百万円（前年同期比3.2%減）となり、日本からの輸出取引高は12億8百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

また、売上高を分野別に見ますと、情報通信測定機器分野は主力のスパイレント社製品が製造工場の東南アジア移転による出荷遅れと、同社の一部新モデル投入が下期となったことが重なり前年同期比10.5%減となりました。その他の測定機器分野ですが、自動車業界向けデータ解析装置分野は大口案件が少なかったため前年同期比6.8%減となったほか、EMC測定分野も建築基準法改正の影響から納入遅れが発生し、前年同期比3.2%減となりました。デジタル医用画像測定分野は診断用ディスプレイが伸びて前年同期比3.2%増となりました。その他の測定機器分野全体では、前年同期比4.1%増となりました。

利益面では、プロダクトミックスの変化と円高ドル安要因により売上総利益率を3.3ポイント押し上げた結果、営業利益は24億2千7百万円（前年同期比22.6%増）、経常利益は25億9千4百万円（前年同期比22.3%増）、中間純利益は15億2千1百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間に比べ10億7百万円減少し、47億4千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、税金等調整前中間純利益25億8千8百万円及び仕入債務の増加額6億8千5百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、法人税等の支払額8億8千2百万円によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは26億6千7百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、有価証券の売却による収入20億6千6百万円及び投資有価証券の売却による収入5億1千万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、有価証券の取得による支出26億6千4百万円及び投資有価証券の取得による支出13億3千9百万円によるものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは16億4千8百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な減少要因は、配当金の支払による支出15億9千2百万円によるものであります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは15億9千3百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報通信測定機器	3,628,345	3.6	765,307	23.5
その他の測定機器	9,431,736	9.9	3,808,315	5.0
その他	475,089	0.3	13,771	85.2
合計	13,535,170	5.5	4,587,393	5.7

(注) 金額表示は販売価格(消費税等抜き)によっております。なお受注高には条件変更、為替変動に伴う金額調整分を含めております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
情報通信測定機器	3,513,278	10.5
その他の測定機器	9,739,844	4.1
その他	476,925	0.2
合計	13,730,047	0.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、お客様の技術要求に対応した製品を独自に開発してまいりました。

当中間連結会計期間は、E M C 及びアンテナ計測ソフトウェア等の開発費用として28,777千円を計上いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,637,000	32,637,000	東京証券取引所 市場第一部	
計	32,637,000	32,637,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

第1回普通株式新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年12月20日)		
	中間会計期間末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	1,989個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	198,900株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成21年1月1日～平成37年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 1円 1株当たり資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を第三者に譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数（以下「付与株式数」という。）は100株とします。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとします。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
なお、かかる調整は当該調整が行われる時点において未行使の新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。
- 2 注記1により、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとします。
- 3 新株予約権の発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記の他、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範疇で、行使価額は適切に調整されるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日～ 平成20年3月31日		32,637,000		4,158,000		4,603,500

(5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,944	9.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,780	8.52
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,370	4.20
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,319	4.04
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,071	3.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	826	2.53
アールピーシーデクシアインベスター サービスズトラストロンドン クライアントアカウント (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, UK EC4V 4DE (東京都千代田区永田町二丁目1番 1号)	714	2.19
エムエルピーエフエスカストディー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式 会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANC IAL CENTER NEW YORK NY 10080-0801 USA (東京都中央区日本橋一丁目4番1号)	639	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	538	1.65
野村とき	東京都千代田区	424	1.30
計		12,629	38.70

(注) 1 上記所有株式数のうち、証券投資信託及び年金信託設定分は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,944千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,780千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,221株

2 上記のほか、当社所有の自己株式2,019千株(6.19%)があります。

3 株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から平成18年5月15日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	538	1.65
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	505	1.55
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	6	0.02
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,326	4.06
計		2,377	7.28

- 4 ブラックロック・ジャパン株式会社、ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッドから平成19年12月4日付で大量保有報告書の提出があり、平成19年11月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	774	2.37
ブラックロック・インベストメント・ マネジメント（ユークー）リミテッド	33 KING WILLIAM STREET, LONDON, UK EC4R 9AS	712	2.18
ブラックロック・インベストメント・ マネジメント・インターナショナルリミ テッド	33 KING WILLIAM STREET, LONDON, UK EC4R 9AS	226	0.69
計		1,713	5.25

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 2,019,100		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 30,555,600	305,556	
単元未満株式 (注)3	普通株式 62,300		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	32,637,000		
総株主の議決権		305,556	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

3 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が90株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東陽テクニカ	東京都中央区八重洲 一丁目1番6号	2,019,100		2,019,100	6.19
計		2,019,100		2,019,100	6.19

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	1,617	1,544	1,485	1,435	1,458	1,619
最低(円)	1,410	1,333	1,335	1,201	1,370	1,346

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,209,037		2,537,968		2,309,315	
2 受取手形及び売掛金	2,3	7,312,250		6,379,085		6,327,271	
3 有価証券		5,465,679		8,813,303		8,146,906	
4 たな卸資産	2	1,483,345		1,428,978		1,410,108	
5 繰延税金資産		301,214		357,277		387,614	
6 信託受益権		1,890,677		-		-	
7 その他		781,879		183,420		193,992	
貸倒引当金		1,908		1,595		995	
流動資産合計		20,442,175	50.9	19,698,437	50.1	18,774,213	48.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	2	2,877,593		2,996,249		2,836,290	
2 車輛及び運搬具		6,326		7,123		5,347	
3 器具及び備品		773,124		783,490		757,932	
4 土地	2	5,595,093		5,595,093		5,595,093	
5 建設仮勘定		75,330	9,327,467 (23.3)	-	9,381,956 (23.9)	75,330	9,269,994 (23.7)
(2) 無形固定資産		282,151	(0.7)	141,455	(0.3)	192,359	(0.5)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		7,021,407		7,185,096		7,981,874	
2 繰延税金資産				383,809		24,038	
3 その他		3,087,113		2,549,146		2,894,435	
貸倒引当金		36,702	10,071,819 (25.1)	25,200	10,092,851 (25.7)	25,200	10,875,147 (27.8)
固定資産合計		19,681,438	49.1	19,616,263	49.9	20,337,501	52.0
資産合計		40,123,614	100.0	39,314,700	100.0	39,111,714	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	3	3,119,456		2,743,064		2,065,883	
2 短期借入金	2	23,618		30,060		34,629	
3 未払法人税等		1,074,732		1,174,520		975,889	
4 賞与引当金		414,320		424,525		474,290	
5 役員賞与引当金		-		16,000		32,000	
6 その他		839,098		756,354		723,358	
流動負債合計		5,471,225	13.6	5,144,524	13.1	4,306,051	11.0
固定負債							
1 退職給付引当金		601,835		517,100		595,551	
2 役員退職慰労引当金		233,646		257,300		245,306	
3 繰延税金負債		29,895		-		-	
固定負債合計		865,377	2.2	774,400	2.0	840,858	2.2
負債合計		6,336,602	15.8	5,918,925	15.1	5,146,909	13.2
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		4,158,000	10.4	4,158,000	10.6	4,158,000	10.6
2 資本剰余金		4,603,500	11.5	4,603,500	11.7	4,603,500	11.8
3 利益剰余金		26,358,977	65.7	26,592,519	67.6	26,662,560	68.2
4 自己株式		1,910,660	4.8	1,915,564	4.9	1,914,128	4.9
株主資本合計		33,209,817	82.8	33,438,455	85.0	33,509,931	85.7
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		549,129	1.3	11,731	0.0	429,773	1.1
2 繰延ヘッジ損益		5,276	0.0	185	0.0	924	0.0
3 為替換算調整勘定		45,980	0.1	110,845	0.3	54,527	0.1
評価・換算差額等 合計		508,425	1.2	122,763	0.3	376,170	1.0
少数株主持分		68,769	0.2	80,083	0.2	78,703	0.2
純資産合計		33,787,011	84.2	33,395,775	84.9	33,964,805	86.8
負債・純資産合計		40,123,614	100.0	39,314,700	100.0	39,111,714	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			13,756,787	100.0		13,730,047	100.0	25,359,490	100.0	
売上原価			8,238,395	59.9		7,775,740	56.6	15,280,945	60.3	
売上総利益			5,518,391	40.1		5,954,307	43.4	10,078,544	39.7	
販売費及び一般管理費	1		3,538,885	25.7		3,526,540	25.7	7,315,716	28.8	
営業利益			1,979,506	14.4		2,427,766	17.7	2,762,827	10.9	
営業外収益										
1 受取利息		77,109			76,091		150,783			
2 受取配当金		14,426			16,218		44,252			
3 有価証券売却益		787			90		3,813			
4 為替差益		65,302			82,165		136,964			
5 不動産賃貸収入		720			720		1,440			
6 持分法による投資利益		-			2,490		-			
7 その他		20,831	179,177	1.3	16,433	194,209	1.4	38,767	376,019	1.5
営業外費用										
1 支払利息		1,658			4,076		5,279			
2 有価証券売却損		719			3,600		2,495			
3 有価証券評価損		-			16,246		-			
4 貸倒引当金繰入額		3,800			-		-			
5 たな卸資産廃棄損		-			2,987		39,763			
6 たな卸資産評価損		30,275			-		-			
7 その他		269	36,722	0.3	119	27,029	0.2	3,950	51,488	0.2
経常利益			2,121,961	15.4		2,594,946	18.9	3,087,358	12.2	
特別利益										
1 固定資産売却益	2	105,891			44,401		138,334			
2 投資有価証券売却益		827	106,718	0.8	235,057	279,459	2.1	827	139,161	0.5
特別損失										
1 固定資産処分損	3	14,999			9,561		21,128			
2 投資有価証券評価損		-			275,969		-			
3 持分変動損失		920	15,920	0.1	818	286,349	2.1	5,951	27,080	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,212,759	16.1		2,588,056	18.9	3,199,440	12.6	
法人税、住民税 及び事業税		1,027,926			1,080,808		1,545,686			
法人税等調整額		49,034	978,892	7.1	25,774	1,055,034	7.7	104,496	1,441,189	5.7
少数株主利益又は 少数株主損失()			7,759	0.0		11,838	0.1	1,303	1,303	0.0
中間(当期)純利益			1,241,626	9.0		1,521,183	11.1	1,759,554	6.9	

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	26,066,647	1,908,306	32,919,841
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			949,295		949,295
中間純利益			1,241,626		1,241,626
自己株式の取得				2,354	2,354
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			292,330	2,354	289,975
平成19年3月31日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	26,358,977	1,910,660	33,209,817

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	513,690	3,429	47,352	469,767	75,402	33,465,011
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						949,295
中間純利益						1,241,626
自己株式の取得						2,354
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	35,438	1,847	1,372	38,657	6,633	32,024
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	35,438	1,847	1,372	38,657	6,633	321,999
平成19年3月31日残高(千円)	549,129	5,276	45,980	508,425	68,769	33,787,011

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	26,662,560	1,914,128	33,509,931
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,592,177		1,592,177
中間純利益			1,521,183		1,521,183
自己株式の取得				1,435	1,435
持分法適用会社増加に伴う増加高			953		953
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			70,041	1,435	71,476
平成20年3月31日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	26,592,519	1,915,564	33,438,455

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年9月30日残高(千円)	429,773	924	54,527	376,170	78,703	33,964,805
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						1,592,177
中間純利益						1,521,183
自己株式の取得						1,435
持分法適用会社増加に伴う増加高						953
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	441,505	1,110	56,317	498,933	1,380	497,552
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	441,505	1,110	56,317	498,933	1,380	569,029
平成20年3月31日残高(千円)	11,731	185	110,845	122,763	80,083	33,395,775

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	26,066,647	1,908,306	32,919,841
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,163,641		1,163,641
当期純利益			1,759,554		1,759,554
自己株式の取得				5,822	5,822
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			595,913	5,822	590,090
平成19年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	26,662,560	1,914,128	33,509,931

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	513,690	3,429	47,352	469,767	75,402	33,465,011
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						1,163,641
当期純利益						1,759,554
自己株式の取得						5,822
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	83,917	2,504	7,175	93,597	3,300	90,296
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	83,917	2,504	7,175	93,597	3,300	499,793
平成19年9月30日残高(千円)	429,773	924	54,527	376,170	78,703	33,964,805

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,212,759	2,588,056	3,199,440
減価償却費		244,954	279,256	535,807
のれん償却額		51,032	3,800	102,322
貸倒引当金の増加・減少()額		3,500	600	8,915
賞与引当金の増加・減少()額		15,295	49,765	44,674
役員賞与引当金の増加・減少()額		27,000	16,000	5,000
退職給付引当金の増加・減少()額		5,564	78,451	719
役員退職慰労引当金の増加額		11,993	11,993	23,653
受取利息及び受取配当金		91,536	92,309	195,035
支払利息		1,658	4,076	5,279
持分法による投資利益		-	2,490	-
有価証券売却益		787	90	3,813
有価証券売却損		719	3,600	2,495
投資有価証券評価損		-	275,969	-
有形固定資産売却益		105,891	44,401	138,334
有形固定資産処分損		14,999	9,561	21,128
投資有価証券売却益		827	235,057	827
売上債権の増加額		1,598,383	79,869	617,853
たな卸資産の増加額		100,074	45,242	31,015
仕入債務の増加・減少()額		496,507	685,217	556,460
未払消費税等の増加・減少()額		73	84,707	30,520
その他		82,490	162,445	35,884
小計		1,021,329	3,465,607	2,392,190
利息及び配当金の受取額		84,429	88,034	181,196
利息の支払額		1,658	3,974	5,279
法人税等の支払額		619,904	882,177	1,236,506
法人税等の還付額		400	-	400
営業活動による キャッシュ・フロー		484,596	2,667,489	1,332,001

		前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		250,000	-	250,000
定期預金の払戻による収入		200,000	200,000	700,000
有価証券の取得による支出		300,000	2,664,206	4,199,214
有価証券の売却による収入		1,022,444	2,066,170	4,370,172
信託受益権の取得による支出		698,632	-	-
信託受益権の売却による収入		24,150	-	-
抵当証券の取得による支出		500,000	-	-
抵当証券の売却による収入		500,000	-	-
有形固定資産の取得による支出		274,219	412,700	581,730
有形固定資産の売却による収入		168,811	95,599	238,112
無形固定資産の取得による支出		13,752	8,247	23,986
投資有価証券の取得による支出		1,335,995	1,339,379	3,137,986
投資有価証券の売却による収入		215,441	510,583	563,095
長期貸付金の回収による収入		299,480	-	299,480
その他		129,833	95,864	54,479
投資活動による キャッシュ・フロー		1,072,107	1,648,045	2,076,537
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		23,718	-	35,667
配当金の支払額		949,295	1,592,177	1,163,641
自己株式の取得による支出		2,354	1,435	5,822
子会社増資による収入		40	61	312
財務活動による キャッシュ・フロー		927,892	1,593,551	1,133,485
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,857	52,771	11,729
現金及び現金同等物の減少額		1,509,545	626,878	1,889,750
現金及び現金同等物の期首残高		7,257,357	5,367,607	7,257,357
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		5,747,811	4,740,728	5,367,607

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由</p>	<p>5社 連結子会社 ㈱トーチク TOYO US HOLDINGS L.L.C PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. CLEAR SIGHT NETWORKS, INC. CLEAR SIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. 主要な非連結子会社 厚生コマーシャル㈱ 大東ビル㈱</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>5社 連結子会社 同左</p> <p>主要な非連結子会社 同左</p> <p>同左</p>	<p>5社 連結子会社 同左</p> <p>主要な非連結子会社 同左</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び主要な関連会社</p>	<p>非連結子会社(2社)及び関連会社(1社)に対する投資については持分法を適用しておりません。 これらの持分法を適用しない非連結子会社と関連会社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 厚生コマーシャル㈱ 大東ビル㈱ バルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン㈱</p>	<p>2社 バルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン㈱ JS TOYO CORPORATION なお、バルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン㈱については、重要性が増したことにより、また、JS TOYO CORPORATIONについては、新たに設立したことにより、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社としております。 非連結子会社(2社)に対する投資については持分法を適用しておりません。 これらの持分法を適用しない非連結子会社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 厚生コマーシャル㈱ 大東ビル㈱</p>	<p>非連結子会社(2社)及び関連会社(1社)に対する投資については持分法を適用しておりません。 これらの持分法を適用しない非連結子会社と関連会社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 厚生コマーシャル㈱ 大東ビル㈱ バルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン㈱</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(3) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項		持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	(株)トーチク、TOYO US HOLDINGS L.L.C 及び CLEARSIGHT NETWORKS, INC. の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. 及びCLEARSIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. の中間決算日は6月30日であるため、中間連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。	同左	(株)トーチク、TOYO US HOLDINGS L.L.C 及び CLEARSIGHT NETWORKS, INC. の決算日は連結決算日と同一であります。PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. 及びCLEARSIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. の決算日は12月31日であるため、連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 原則として時価法 たな卸資産 主として移動平均法に基づく低価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 は定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建 物付属設備を除く)につ いては定額法 なお、主な耐用年数は以 下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>在外連結子会社は、経済 的耐用年数に基づく定額 法</p>	建物及び 構築物	15～50年	器具及び 備品	5～6年	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 は定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建 物付属設備を除く)につ いては定額法 なお、主な耐用年数は以 下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 前連結会計年度の下期よ り、当社及び国内連結子 会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正す る法律 平成19年3月30日 法 律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第 83号))に伴い、平成19年4 月1日以降に取得した有形 固定資産については、改正 後の法人税法に基づく減価 償却方法に変更しており ます。 これにより、従来の方法 によった場合に比べて、営業 利益、経常利益及び税金等 調整前中間純利益は、それ ぞれ18,060千円減少して おります。 また、当社及び国内連結子 会社は、この改正に伴い、当 中間連結会計期間より、平 成19年3月31日以前に取得 した有形固定資産につ いては、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用 により取得価額の5%に到 達した連結会計年度の翌連 結会計年度より、取得価額 の5%相当額と備忘価額と の差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含 めて計上しております。 これによる損益への影響は 軽微であります。</p> <p>同左</p>	建物及び 構築物	15～50年	器具及び 備品	5～6年	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 は定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建 物付属設備を除く)につ いては定額法 なお、主な耐用年数は以 下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社 は、法人税法の改正((所得 税法等の一部を改正する法 律 平成19年3月30日 法律 第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第 83号))に伴い、平成19年4 月1日以降に取得した有形 固定資産については、改正 後の法人税法に基づく減価 償却方法に変更しており ます。 これにより、従来の方法 によった場合に比べて、営業 利益、経常利益及び税金等 調整前当期純利益は、それ ぞれ10,579千円減少して おります。</p> <p>同左</p>	建物及び 構築物	15～50年	器具及び 備品	5～6年
建物及び 構築物	15～50年														
器具及び 備品	5～6年														
建物及び 構築物	15～50年														
器具及び 備品	5～6年														
建物及び 構築物	15～50年														
器具及び 備品	5～6年														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>無形固定資産 ...自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアは、販売可能な見込有効期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(4) 重要な外貨建の 資産又は負債の 本邦通貨への換 算基準	外貨建金銭債権債務は、中 間連結決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理し ております。 なお、在外連結子会社の資 産及び負債は、中間連結決 算日の直物為替相場により 円貨に換算し、収益及び費 用は期中平均為替相場によ り円貨に換算し、換算差額 は純資産の部における為替 換算調整勘定に含めており ます。	同左	外貨建金銭債権債務は、連 結決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差 額は損益として処理してお ります。 なお、在外連結子会社の資 産及び負債は、連結決算日 の直物為替相場により円貨 に換算し、収益及び費用は 期中平均為替相場により円 貨に換算し、換算差額は純 資産の部における為替換算 調整勘定に含めておりま す。
(5) 重要なリース取 引の処理方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会 計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処 理によっております。た だし、為替予約等が付さ れている外貨建金銭債権 債務等については、振当 処理を行っております。 また、その他有価証券を ヘッジ対象とするものに ついては、時価ヘッジ処 理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取 外貨建営業 引 債権債務 及び外貨建 予定取引	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取 外貨建営業 引 債権債務、 外貨建有価 証券及び外 貨建予定取 引

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(7) その他中間連結 財務諸表(連結 財務諸表)作成 のための重要な 事項	<p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。 また満期まで保有することを予定している外貨建有価証券の全てに対してヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。 その他 全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税は相殺のうえ、流動資産または流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>
5 中間連結キャ ッシュ・フロー計算 書(連結キャ ッシュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,712,966千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「信託受益権」として表示しておりましたものが、平成19年9月30日施行の「金融商品取引法」(「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年6月14日法律第65号))ならびに企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成19年6月15日改正 企業会計基準委員会)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会)により「有価証券」として表示することとなったため、当中間連結会計期間より「有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。また、これにあわせて、前中間連結会計期間において「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「抵当証券」についても「有価証券」に含めて表示することに、前中間連結会計期間において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「商品ファンド」については「投資有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において当該有価証券に含めて表示した信託受益権は、1,425,466千円(前中間連結会計期間1,890,677千円)、抵当証券は、500,000千円(前中間連結会計期間500,000千円)、商品ファンドは201,158千円(前中間連結会計期間202,184千円)であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は、2,499千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,879,379千円</p> <p>2 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">28,501</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">94,411</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,896</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">160,549</td> </tr> </table> <p>(注) 建物及び土地は、親会社の銀行借入金の担保に供しておりますが、平成19年3月31日現在担保提供先からの借入金残高はありません。</p> <p>また、売掛金及びたな卸資産は、在外連結子会社の短期借入金23,618千円の担保に供しております。</p> <p>3 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">70,706 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">47,236 千円</td> </tr> </table>	売掛金	28,501	たな卸資産	94,411	建物	6,896	土地	30,740	計	160,549	受取手形	70,706 千円	支払手形	47,236 千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,909,032千円</p> <p>2 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">217,588</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">248,328</td> </tr> </table> <p>(注) 建物、構築物及び土地は、親会社の銀行借入金の担保に供しておりますが、平成20年3月31日現在担保提供先からの借入金残高はありません。</p>	建物及び構築物	217,588	土地	30,740	計	248,328	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,994,567千円</p> <p>2 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">34,337</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">96,372</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,663</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">168,113</td> </tr> </table> <p>(注) 建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成19年9月30日現在担保提供先からの借入金残高はありません。</p> <p>また、売掛金及びたな卸資産は、在外連結子会社の短期借入金34,629千円の担保に供しております。</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">70,407千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">31,449千円</td> </tr> </table>	売掛金	34,337	たな卸資産	96,372	建物	6,663	土地	30,740	計	168,113	受取手形	70,407千円	支払手形	31,449千円
売掛金	28,501																																			
たな卸資産	94,411																																			
建物	6,896																																			
土地	30,740																																			
計	160,549																																			
受取手形	70,706 千円																																			
支払手形	47,236 千円																																			
建物及び構築物	217,588																																			
土地	30,740																																			
計	248,328																																			
売掛金	34,337																																			
たな卸資産	96,372																																			
建物	6,663																																			
土地	30,740																																			
計	168,113																																			
受取手形	70,407千円																																			
支払手形	31,449千円																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通り であります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>従業員給与 及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,460,742</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">414,320</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,650</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,993</td> </tr> </table>	従業員給与 及び賞与	1,460,742	賞与引当金 繰入額	414,320	退職給付費用	54,650	役員退職慰労 引当金繰入額	11,993	<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通り であります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>従業員給与 及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,375,741</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">424,525</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当 金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,661</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,993</td> </tr> </table>	従業員給与 及び賞与	1,375,741	賞与引当金 繰入額	424,525	役員賞与引当 金繰入額	16,000	退職給付費用	36,661	役員退職慰労 引当金繰入額	11,993	<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通り であります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>従業員給与 及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,323,396</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">474,290</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当 金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">108,997</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,653</td> </tr> </table>	従業員給与 及び賞与	3,323,396	賞与引当金 繰入額	474,290	役員賞与引当 金繰入額	32,000	退職給付費用	108,997	役員退職慰労 引当金繰入額	23,653
従業員給与 及び賞与	1,460,742																													
賞与引当金 繰入額	414,320																													
退職給付費用	54,650																													
役員退職慰労 引当金繰入額	11,993																													
従業員給与 及び賞与	1,375,741																													
賞与引当金 繰入額	424,525																													
役員賞与引当 金繰入額	16,000																													
退職給付費用	36,661																													
役員退職慰労 引当金繰入額	11,993																													
従業員給与 及び賞与	3,323,396																													
賞与引当金 繰入額	474,290																													
役員賞与引当 金繰入額	32,000																													
退職給付費用	108,997																													
役員退職慰労 引当金繰入額	23,653																													
<p>2 固定資産売却益の内訳は下記 の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">105,891</td> </tr> </table>	器具及び備品	105,891	<p>2 固定資産売却益の内訳は下記 の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">44,401</td> </tr> </table>	器具及び備品	44,401	<p>2 固定資産売却益の内訳は下記 の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">138,334</td> </tr> </table>	器具及び備品	138,334																						
器具及び備品	105,891																													
器具及び備品	44,401																													
器具及び備品	138,334																													
<p>3 固定資産処分損の内訳は下記 の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,589</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,409</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,999</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,589	器具及び備品	8,409	計	14,999	<p>3 固定資産処分損の内訳は下記 の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,445</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,561</td> </tr> </table>	車輛及び運搬具	115	器具及び備品	9,445	計	9,561	<p>3 固定資産処分損の内訳は下記 の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,589</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,539</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,128</td> </tr> </table>	建物	6,589	器具及び備品	14,539	計	21,128										
建物及び構築物	6,589																													
器具及び備品	8,409																													
計	14,999																													
車輛及び運搬具	115																													
器具及び備品	9,445																													
計	9,561																													
建物	6,589																													
器具及び備品	14,539																													
計	21,128																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	32,637,000			32,637,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,014,556	1,597		2,016,153

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 1,597株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	949,295	31	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	214,345	7	平成19年3月31日	平成19年6月4日

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	32,637,000			32,637,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,018,199	991		2,019,190

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 991株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,592,177	52	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	275,560	9	平成20年3月31日	平成20年6月3日

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,637,000			32,637,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,014,556	3,643		2,018,199

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,643株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	949,295	31	平成18年9月30日	平成18年12月21日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	214,345	7	平成19年3月31日	平成19年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,592,177	52	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,209,037	現金及び預金勘定 2,537,968	現金及び預金勘定 2,309,315
預入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金 510,000	預入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金 110,000	預入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金 10,000
短期投資の有価証券 等(MMF等) 3,048,774	短期投資の有価証券 等(MMF等) 2,312,760	短期投資の有価証券 等(MMF等) 3,068,291
現金及び現金同等物 5,747,811	現金及び現金同等物 4,740,728	現金及び現金同等物 5,367,607

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>千円 6,739</td> <td>千円 4,067</td> <td>千円 2,671</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>43,396</td> <td>37,921</td> <td>5,475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,136</td> <td>41,988</td> <td>8,147</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,549</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,147</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,547</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車輛及び運搬具	千円 6,739	千円 4,067	千円 2,671	器具及び備品	43,396	37,921	5,475	合計	50,136	41,988	8,147		千円	1年以内	6,549	1年超	1,597	合計	8,147		千円	支払リース料	6,547	減価償却費相当額	6,547	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>千円 6,556</td> <td>千円 2,041</td> <td>千円 4,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,485</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,030</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,024</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車輛及び運搬具	千円 6,556	千円 2,041	千円 4,515		千円	1年以内	1,485	1年超	3,030	合計	4,515		千円	支払リース料	1,024	減価償却費相当額	1,024	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>千円 10,411</td> <td>千円 8,378</td> <td>千円 2,032</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>43,396</td> <td>43,396</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,808</td> <td>51,775</td> <td>2,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>871</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,661</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,661</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車輛及び運搬具	千円 10,411	千円 8,378	千円 2,032	器具及び備品	43,396	43,396		合計	53,808	51,775	2,032		千円	1年以内	871	1年超	1,161	合計	2,032		千円	支払リース料	12,661	減価償却費相当額	12,661
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																	
車輛及び運搬具	千円 6,739	千円 4,067	千円 2,671																																																																																	
器具及び備品	43,396	37,921	5,475																																																																																	
合計	50,136	41,988	8,147																																																																																	
	千円																																																																																			
1年以内	6,549																																																																																			
1年超	1,597																																																																																			
合計	8,147																																																																																			
	千円																																																																																			
支払リース料	6,547																																																																																			
減価償却費相当額	6,547																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																	
車輛及び運搬具	千円 6,556	千円 2,041	千円 4,515																																																																																	
	千円																																																																																			
1年以内	1,485																																																																																			
1年超	3,030																																																																																			
合計	4,515																																																																																			
	千円																																																																																			
支払リース料	1,024																																																																																			
減価償却費相当額	1,024																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																	
車輛及び運搬具	千円 10,411	千円 8,378	千円 2,032																																																																																	
器具及び備品	43,396	43,396																																																																																		
合計	53,808	51,775	2,032																																																																																	
	千円																																																																																			
1年以内	871																																																																																			
1年超	1,161																																																																																			
合計	2,032																																																																																			
	千円																																																																																			
支払リース料	12,661																																																																																			
減価償却費相当額	12,661																																																																																			

次へ

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	575,312	1,497,095	921,782
(2) 債券			
国債・地方債等	255,308	253,900	1,407
社債	5,948,189	5,909,446	38,743
(3) その他	1,997,652	1,980,308	17,344
合計	8,776,462	9,640,750	864,287

2 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF、中期国債F、CP	1,956,729
非上場株式	816,227
投資事業組合出資金	45,586

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	315,797	547,451	231,654
(2) 債券			
国債・地方債等	429,734	429,553	180
社債	7,544,175	7,320,775	223,400
(3) その他	3,383,358	3,336,339	47,018
合計	11,673,066	11,634,120	38,945

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損27,969千円を計上しております。

2 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF、中期国債F、CP	1,856,302
信託受益証券	1,425,466
抵当証券	500,000
非上場株式	511,029
投資事業組合出資金	26,317

前連結会計年度末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	575,312	1,318,075	742,762
(2) 債券			
国債・地方債等	297,629	296,218	1,410
社債	6,966,611	6,869,102	97,508
(3) その他	2,272,543	2,249,667	22,875
合計	10,112,095	10,733,063	620,968

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF、中期国債F、CP	2,408,418
信託受益証券	1,558,667
抵当証券	500,000
非上場株式	857,778
投資事業組合出資金	43,058

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員343名
株式の種類及び付与数	普通株式 200,200株 (注)1, 2
付与日	平成18年2月28日
権利確定条件	付与日(平成18年2月28日)以降、権利確定日(平成20年12月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年1月4日から平成20年12月31日
権利行使期間	平成21年1月1日から平成37年12月31日

(注)1 本新株予約権は平成17年12月20日開催の定時株主総会で新株予約権の数の上限を3,000個、新株予約権の目的となる株式の数の上限を300,000株として発行の決議を受け、これに基づき平成18年1月16日開催の取締役会において、新株予約権の数2,070個、新株予約権の目的となる株式の数207,000株の発行を決議いたしました。

なお、退職等の理由により権利を放棄した者の目的となる株式の数を減じております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式の数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	207,000
付与	-
失効	6,800
権利確定	-
未確定残	200,200
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当社及び在外連結子会社3社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会社1社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっておりますが、当該エレクトロニクス関連商品のセグメントの売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

前中間連結会計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

当中間連結会計期間の海外売上高は、次のとおりであります。

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	443,741	1,034,601	96,555	1,574,898
連結売上高(千円)	-	-	-	13,730,047
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.23	7.54	0.70	11.47

注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....韓国、中国、台湾、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

前連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	656,028	1,835,133	101,964	2,593,127
連結売上高(千円)	-	-	-	25,359,490
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.59	7.24	0.40	10.23

注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) アジア.....韓国、中国、台湾、シンガポール、タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 1,101.15 円	1株当たり純資産額 1,088.11 円	1株当たり純資産額 1,106.70 円
1株当たり中間純利益 40.55	1株当たり中間純利益 49.68	1株当たり当期純利益 57.46
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 40.28	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 49.12	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 57.03

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	1,241,626	1,521,183	1,759,554
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,241,626	1,521,183	1,759,554
期中平均株式数(株)	30,621,757	30,618,371	30,620,681
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)		7,597	1,586
普通株式増加数(株)	206,858	198,761	206,868
(うち、新株予約権)	(206,858)	(198,761)	(206,868)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	当社の連結子会社である PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. 及び CLEARSIGHT NETWORKS INC. は、同社の 役員及び従業員に対して ストックオプションを発行 しております。 当中間連結会計期間末に おけるストックオプションの 目的となる株式の数は、 下記のとおりであります。 PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. 2,363千株 CLEARSIGHT NETWORKS INC. 812千株 なお、両社は中間純損失を 計上しているため、希薄化 効果は有しておりません。	当社の連結子会社である PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. 及び CLEARSIGHT NETWORKS INC. は、同社の 役員及び従業員に対して ストックオプションを発行 しております。 当中間連結会計期間末に おけるストックオプションの 目的となる株式の数は、 下記のとおりであります。 PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. 2,320千株 CLEARSIGHT NETWORKS INC. 1,906千株 なお、PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. は中 間純損失を計上している ため、希薄化効果は有して おりません。	当社の連結子会社である PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. 及び CLEARSIGHT NETWORKS INC. は、同社の 役員及び従業員に対して ストックオプションを発行 しております。 当連結会計年度末におけ るストックオプションの 目的となる株式の数は、 下記のとおりであります。 PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. 2,360千株 CLEARSIGHT NETWORKS INC. 1,966千株 なお、PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. は当 期純損失を計上している ため、希薄化効果は有して おりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,986,275		2,274,662		2,062,510	
2 受取手形	3	544,003		503,381		390,925	
3 売掛金		6,698,226		5,824,881		5,819,832	
4 有価証券		5,465,679		8,813,303		8,146,906	
5 たな卸資産		1,250,088		1,245,371		1,178,698	
6 繰延税金資産		299,731		355,506		385,883	
7 信託受益権		1,890,677		-		-	
8 その他		830,573		201,390		259,518	
貸倒引当金		1,000		1,200		600	
流動資産合計		19,964,257	48.9	19,217,297	47.8	18,243,676	45.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,842,756		2,948,248		2,802,935	
(2) 構築物	2	33,599		45,989		31,626	
(3) 車輛及び運搬具		6,237		7,043		5,258	
(4) 器具及び備品		747,027		771,024		746,953	
(5) 土地	2	5,705,334		5,705,334		5,705,334	
(6) 建設仮勘定		75,330		-		75,330	
有形固定資産合計		9,410,284	(23.1)	9,477,641	(23.6)	9,367,439	(23.5)
2 無形固定資産		93,241	(0.2)	83,138	(0.2)	91,036	(0.2)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,993,613		7,139,933		7,954,080	
(2) 関係会社出資金		1,707,090		1,713,090		1,713,090	
(3) 繰延税金資産		325,478		759,528		387,550	
(4) その他		3,141,548		2,628,060		2,950,082	
投資損失引当金		768,000		818,000		788,000	
貸倒引当金		36,600		25,200		25,200	
投資その他の資産 合計		11,363,131	(27.8)	11,397,412	(28.4)	12,191,603	(30.6)
固定資産合計		20,866,656	51.1	20,958,192	52.2	21,650,079	54.3
資産合計		40,830,914	100.0	40,175,489	100.0	39,893,756	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3	231,993		394,643		227,366	
2 買掛金		2,883,056		2,349,176		1,816,786	
3 未払法人税等		1,074,040		1,173,828		974,485	
4 賞与引当金		410,000		420,000		470,000	
5 役員賞与引当金				16,000		32,000	
6 その他		654,754		575,463		535,280	
流動負債合計		5,253,844	12.9	4,929,112	12.3	4,055,918	10.2
固定負債							
1 退職給付引当金		585,573		499,575		578,639	
2 役員退職慰労引当金		224,833		247,166		235,833	
固定負債合計		810,406	2.0	746,741	1.8	814,472	2.0
負債合計		6,064,251	14.9	5,675,853	14.1	4,870,391	12.2
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		4,158,000	10.2	4,158,000	10.4	4,158,000	10.4
2 資本剰余金							
資本準備金		4,603,500		4,603,500		4,603,500	
資本剰余金合計		4,603,500	11.3	4,603,500	11.4	4,603,500	11.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		581,208		581,208		581,208	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		22,000,000		22,000,000		22,000,000	
繰越利益剰余金		4,780,209		5,084,409		5,164,087	
利益剰余金合計		27,361,418	67.0	27,665,617	68.9	27,745,296	69.6
4 自己株式		1,910,660	4.7	1,915,564	4.8	1,914,128	4.8
株主資本合計		34,212,257	83.8	34,511,553	85.9	34,592,667	86.7
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		549,129	1.3	11,731	0.0	429,773	1.1
2 繰延ヘッジ損益		5,276	0.0	185	0.0	924	0.0
評価・換算差額等 合計		554,405	1.3	11,917	0.0	430,697	1.1
純資産合計		34,766,662	85.1	34,499,635	85.9	35,023,365	87.8
負債・純資産合計		40,830,914	100.0	40,175,489	100.0	39,893,756	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,371,857	100.0	13,229,120	100.0	24,546,574	100.0
売上原価		8,280,287	61.9	7,706,633	58.3	15,304,346	62.3
売上総利益		5,091,570	38.1	5,522,487	41.7	9,242,228	37.7
販売費及び一般管理費		2,959,162	22.1	3,102,957	23.4	6,249,051	25.5
営業利益		2,132,407	16.0	2,419,529	18.3	2,993,177	12.2
営業外収益							
1 受取利息		41,764		9,627		69,026	
2 受取配当金		14,426		16,218		44,252	
3 その他	1	124,797		170,717		266,743	
営業外収益合計		180,988	1.3	196,563	1.5	380,021	1.6
営業外費用							
1 支払利息		1,113		3,194		3,736	
2 貸倒引当金繰入額		3,800		-		-	
3 その他	2	31,264		22,953		46,209	
営業外費用合計		36,177	0.3	26,147	0.2	49,946	0.2
経常利益		2,277,218	17.0	2,589,944	19.6	3,323,252	13.6
特別利益		91,835	0.7	279,459	2.1	123,803	0.5
特別損失		14,999	0.1	314,846	2.4	41,128	0.2
税引前中間(当期) 純利益		2,354,054	17.6	2,554,557	19.3	3,405,926	13.9
法人税、住民税 及び事業税		1,027,000		1,080,000		1,544,000	
法人税等調整額		48,770	7.3	37,941	7.9	112,122	5.8
中間(当期)純利益		1,375,825	10.3	1,512,499	11.4	1,974,049	8.1

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	4,353,680	26,934,888	1,908,306	33,788,082
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					949,295	949,295		949,295
中間純利益					1,375,825	1,375,825		1,375,825
自己株式の取得							2,354	2,354
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	-	-	426,529	426,529	2,354	424,174
平成19年3月31日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	4,780,209	27,361,418	1,910,660	34,212,257

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	513,690	3,429	517,119	34,305,202
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				949,295
中間純利益				1,375,825
自己株式の取得				2,354
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	35,438	1,847	37,285	37,285
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	35,438	1,847	37,285	461,460
平成19年3月31日残高(千円)	549,129	5,276	554,405	34,766,662

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年9月30日残高 (千円)	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	5,164,087	27,745,296	1,914,128	34,592,667	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					1,592,177	1,592,177		1,592,177	
中間純利益					1,512,499	1,512,499		1,512,499	
自己株式の取得							1,435	1,435	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	-	-	79,678	79,678	1,435	81,113	
平成20年3月31日残高 (千円)	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	5,084,409	27,665,617	1,915,564	34,511,553	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高 (千円)	429,773	924	430,697	35,023,365
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				1,592,177
中間純利益				1,512,499
自己株式の取得				1,435
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	441,505	1,110	442,615	442,615
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	441,505	1,110	442,615	523,729
平成20年3月31日残高 (千円)	11,731	185	11,917	34,499,635

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	4,353,680	26,934,888	1,908,306	33,788,082
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					1,163,641	1,163,641		1,163,641
当期純利益					1,974,049	1,974,049		1,974,049
自己株式の取得							5,822	5,822
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	810,407	810,407	5,822	804,584
平成19年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	5,164,087	27,745,296	1,914,128	34,592,667

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	513,690	3,429	517,119	34,305,202
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				1,163,641
当期純利益				1,974,049
自己株式の取得				5,822
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	83,917	2,504	86,422	86,422
事業年度中の変動額合計(千円)	83,917	2,504	86,422	718,162
平成19年9月30日残高(千円)	429,773	924	430,697	35,023,365

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法に基づく低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 15～50年 器具及び備品 5～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 15～50年 器具及び備品 5～6年</p> <p>(追加情報) 前事業年度の下期より、当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ18,060千円減少しております。</p> <p>また、当社は、この改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 15～50年 器具及び備品 5～6年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,579千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能 期間(5年)に基づく定 額法	(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左	(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失 に備えるため、一般債 権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債 権等特定の債権につい ては個別に回収可能性 を検討し、回収不能見 込額を計上してありま す。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資 により発生の見込まれ る損失に備えるため、 関係会社の財政状態及 び経営成績等を勘案し て損失見込額を計上し ております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備 えるため、支給見込額 に基づき計上してあり ます。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備え るため、支給見込額に 基づき計上してありま す。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 末における退職給付債 務及び年金資産の見込 額に基づき、当中間会 計期間末において発生 していると認められる 額を計上してありま す。数理計算上の差異 は、発生の翌事業年度 に一括して損益処理し ております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労 金支給に備えるため、 役員退職慰労金規則に 基づいて計算した中間 期末要支給額を計上し ております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 末における退職給付債 務及び年金資産の見込 額に基づき計上してあ ります。数理計算上の 差異は、発生の翌事業 年度に一括して損益処 理してあります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労 金支給に備えるため、 役員退職慰労金規則に 基づいて計算した期末 要支給額を計上してあ ります。</p>
4 外貨建の資産又は 負債の本邦通貨へ の換算基準	外貨建金銭債権債務は、中 間決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差 額は損益として処理してあ ります。	同左	外貨建金銭債権債務は、決 算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は 損益として処理してありま す。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては、時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。また満期まで保有することを予定している外貨建有価証券の全てに対してヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 外貨建営業債権債務、外貨建有価証券及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	(5) その他 全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。	(5) その他 同左	(5) その他 同左
7 その他の中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産または流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は34,761,386千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。		

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において「信託受益権」として表示しておりましたものが、平成19年9月30日施行の「金融商品取引法」(「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年6月14日法律第65号))ならびに企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成19年6月15日改正 企業会計基準委員会)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会)により「有価証券」として表示することとなったため、当中間会計期間より「有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。また、これにあわせて、前中間会計期間において「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「<u>抵当証券</u>」についても「有価証券」に含めて表示することに、前中間会計期間において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「<u>商品ファンド</u>」については「投資有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間において当該有価証券に含めて表示した信託受益権は、1,425,466千円(前中間会計期間1,890,677千円)、<u>抵当証券</u>は、500,000千円(前中間会計期間500,000千円)、<u>商品ファンド</u>は201,158千円(前中間会計期間202,184千円)であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,819,342千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">30,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">37,636千円</td> </tr> </table> <p>(注) 建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成19年3月31日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。</p> <p>3 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">70,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">47,236千円</td> </tr> </table>	建物	6,896千円	土地	30,740千円	計	37,636千円	受取手形	70,706千円	支払手形	47,236千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,861,930千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">201,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">16,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">30,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">248,328千円</td> </tr> </table> <p>(注) 建物、構築物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成20年3月31日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務 下記の会社の銀行借入債務に対して、債務保証を行っております。 PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. 30,060千円</p>	建物	201,368千円	構築物	16,220千円	土地	30,740千円	計	248,328千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,940,395千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">30,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">37,403千円</td> </tr> </table> <p>(注) 建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成19年9月30日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">70,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">31,449千円</td> </tr> </table>	建物	6,663千円	土地	30,740千円	計	37,403千円	受取手形	70,407千円	支払手形	31,449千円
建物	6,896千円																													
土地	30,740千円																													
計	37,636千円																													
受取手形	70,706千円																													
支払手形	47,236千円																													
建物	201,368千円																													
構築物	16,220千円																													
土地	30,740千円																													
計	248,328千円																													
建物	6,663千円																													
土地	30,740千円																													
計	37,403千円																													
受取手形	70,407千円																													
支払手形	31,449千円																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 営業外収益の「その他」の主なもの</p> <p>有価証券利息 33,719千円 為替差益 65,302千円</p> <p>2 営業外費用の「その他」の主なもの</p> <p>たな卸資産 評価損 30,275千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 190,522千円 無形固定資産 12,542千円</p>	<p>1 営業外収益の「その他」の主なもの</p> <p>有価証券利息 62,418千円 為替差益 86,456千円</p> <p>2 営業外費用の「その他」の主なもの</p> <p>有価証券評価損 16,246千円 有価証券売却損 3,600千円 たな卸資産 廃棄損 2,987千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 228,079千円 無形固定資産 13,519千円</p>	<p>1 営業外収益の「その他」の主なもの</p> <p>有価証券利息 77,617千円 為替差益 138,822千円</p> <p>2 営業外費用の「その他」の主なもの</p> <p>たな卸資産 廃棄損 39,763千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>千円 有形固定資産 432,401千円 無形固定資産 25,680千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,014,556	1,597		2,016,153

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,597株

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,018,199	991		2,019,190

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 991株

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,014,556	3,643		2,018,199

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,643株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>千円 43,396</td> <td>千円 37,921</td> <td>千円 5,475</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い場合、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	千円 43,396	千円 37,921	千円 5,475	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>千円 43,396</td> <td>千円 43,396</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	千円 43,396	千円 43,396	千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額															
器具及び備品	千円 43,396	千円 37,921	千円 5,475															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額															
器具及び備品	千円 43,396	千円 43,396	千円															

2 未経過リース料中間期末残高相当額

	千円
1年以内	5,475
1年超	
合計	5,475

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと見られるため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算出しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	千円
支払リース料	5,475
減価償却費相当額	5,475

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	千円
1年以内	
1年超	
合計	

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見られるため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算出しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	千円
支払リース料	10,950
減価償却費相当額	10,950

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)及び前事業年度(平成18年10月1日 至平成19年9月30日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 1,135.39 円	1株当たり純資産額 1,126.78 円	1株当たり純資産額 1,143.85 円
1株当たり中間純利益 44.93	1株当たり中間純利益 49.40	1株当たり当期純利益 64.47
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 44.63	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 49.08	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 64.04

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	1,375,825	1,512,499	1,974,049
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,375,825	1,512,499	1,974,049
期中平均株式数(株)	30,621,757	30,618,371	30,620,681
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	206,858	198,761	206,868
(うち、新株予約権)	(206,858)	(198,761)	(206,868)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成20年4月22日開催の取締役会において第56期(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 275,560千円
1株当たりの中間配当金 9円00銭
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成20年6月3日

(注) 平成20年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第55期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月21日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6 月 6 日

株式会社 東陽テクニカ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 進

指定社員
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東陽テクニカ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月6日

株式会社 東陽テクニカ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 進

指定社員
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東陽テクニカ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6月 6日

株式会社 東陽テクニカ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 進

指定社員
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東陽テクニカの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 6 月 6 日

株式会社 東陽テクニカ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 進

指定社員
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東陽テクニカの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。